

しんぶん赤旗 3月19日付 地方総合

さいたま市が突然、食肉中央卸売市場・と畜場（大宮区）を廃止すると発表した問題で、市民や市場関係者、農家から批判の声が上がっています。市民らは廃止方針の撤回と関係者との協議を求め、署名運動を始めています。（埼玉・藤中陽美）

「市は廃止ありきで話を進めているが、市場はいったん止めたら、再開させるのはとても難しい。食の安心・安全のためにも、廃止は絶対にやめさせたい」。2月27日、「さいたま市食肉中央卸売市場・と畜場の廃止問題を考える会」が同市内で開いた学習会で、食肉を仕入れる買参人として同市場に関わる男性が訴えました。

市は同市場の老朽化などの理由から、見沼区宮ヶ谷塔への移転再整備を決定。道の駅などの複合施設を同時に整備するとした「一大ミートランド」構想を発表していましたが、市民からは財政試算の甘さや移転先の軟弱地盤などの問題が指摘され、再検証を求められてきました。

しかも清水勇人市長は、21年の基本計画策定の際に「全国に10カ所しかない重要施設であり、廃止すれば関連事業者への影響は極めて大きい」と移転計画を進めてきたにもかかわらず、市は2025年11月19日に突然、移転中止、同時に現市場を28年度をめどに廃止する方針を発表しました。

事前に説明なく

市は同市場の廃止について、市議会にも市場関係者にも事前に説明せず、農林水産省も、廃止を報道で知ったといいます。

食品の安定流通の要で、公正・公平な価格形成で生産者や消費者、流通業者を守る公共的役割を持つ、公設卸売市場。さいたま市の市場・と畜場は年間約6万頭の牛、豚を取り扱い、価格の安い乳牛のと畜も行っており、北関東、東北、北海道からも生体が出荷されています。大学・研究機関にも臓器提供をするなど、医学・獣医学研究の基盤にもなっています。

同市場に長年、豚を出荷する生産者の男性は「市は廃止するというなら、今後の仕事に影響がない方法を考えてほしい。市場を移転して『ミートランド』にするとしていたのは何だったのか。市の都合だけでなくしてしまうなんて、とんでもない」と話します。

2月27日の学習会に参加した、養豚農家で群馬農民連副会長の上原正氏は、全国の食

肉処理施設の老朽化が深刻であり、さいたま市での市場廃止は全国にも波及するとして「市で運営できないなら、県や国で運営存続を」と訴えました。